

# 最適土地利用総合対策

7,045百万円（前年度 7,389百万円）の内数

〔令和7年度補正予算額 2,925百万円の内数〕

## &lt;対策のポイント&gt;

地域ぐるみの話し合いにより行う中山間地域等における農用地保全や、農山漁村地域における荒廃農地の解消等のため、地域の状況に応じた最適な土地利用構想の策定、粗放的な土地利用の導入、荒廃農地の再生や農用地保全のための活動、基盤整備等の各種取組を総合的に支援します。

## &lt;事業目標&gt;

農用地保全に取り組み、事業目標を達成した地区数（100地区〔令和8年度まで〕）

## &lt;事業の内容&gt;

**1. 最適土地利用総合事業**

地域ぐるみの話し合いにより、営農を続けて守るべき農地、粗放的利用を行う農地等を区分し、実証的な取組を行いつつ、土地利用構想を作成し、その実現に必要な農用地保全のための活動、基盤整備や施設整備費等を支援します。

- ① 地域ぐるみの話し合いによる土地利用構想の概定、農用地保全のための実証的取組
- ② 粗放的利用の取組や省力化機械の導入等、農用地保全のための活動
- ③ 農山漁村活性化法に基づき、農用地保全事業を行う場合には農用地保全等推進員の措置
- ④ 土地利用構想に基づく粗放的利用のための簡易な整備、農用地保全のための基盤整備や施設の整備

【事業期間：上限5年、<ソフト>交付率：定額（上限5,000万円（年標準額：1,000万円）※粗放的利用支援1万円/10a又は5千円/10a、農用地保全等推進員250万円/年、<ハード>交付率：5.5/10等（上限1億円（年標準額：2,000万円））】

※粗放的利用支援は、事業期間中に最大3年

**2. 荒廃農地再生支援事業（新規）**

話し合いなどにより耕作の再開を目指す荒廃農地等について、再生作業、簡易な基盤整備、土壤改良等を支援します。

【事業期間：上限1年、交付率：1/2（総事業費200万円未満）】

**3. 最適土地利用推進サポート事業**

ITを活用した申請手続の簡素化を図るとともに、事業主体の取組内容や農地保全状況等の確認、地域の課題解決のサポート、優良事例の横展開等を支援します。

【事業期間：上限1年、交付率：定額】

## &lt;事業の流れ&gt;

定額、5.5/10等

定額、5.5/10等

都道府県

都道府県、市町村、地域協議会等

(1、2の事業)

国

定額

民間団体  
(民間企業、一般社団法人を含む)

(3の事業)

## &lt;事業イメージ&gt;

**1. 最適土地利用総合事業****Step 1**

地域ぐるみの話し合いにより、営農を続けて守るべき農地、粗放的利用を行う農地等を区分し、実証的な取組を実施



【地域ぐるみでの話し合い】



【土地利用構想の概定】



【農用地保全の実証的な取組】



【放牧】

**Step 2**

土地利用構想を策定し、農用地保全のための条件整備や各種取組を選択・実施



【土地利用構想の策定】



【伐根・整地】



【ドローンによる播種】



【蜜源作物等の作付け】

**2. 荒廃農地再生支援事業**

農業振興地域内の荒廃農地に係る、荒廃農地の再生作業、支障物撤去、基盤整備、土壤改良を支援



【伐根・整地】



【廃ハウス等の支障物撤去】



【水路の補修・整備】



【土壤改良】

中山間地域等の実情に即した土地利用構想を実現

農山漁村地域を活性化、荒廃農地を解消し、